

2007年9月25日

「フィガロ」

老いた日本、自分の殻に閉じこもる

東京、ミュリエル・モット

政治経済

好景気に沸くアジア諸国に囲まれ、

島国日本が勢いを失っている。

新首相にとっての挑戦とは？

「私たちは満足もしていないけれど、頭を抱えているわけでもない。」先のバブル景気の遺産であるモネの素晴らしい絵の下に腰を下ろし、日本最大の証券会社、野村ホールディングの取締役会長は欧米の金融業界を揺り動かしているサブプライム危機について述べている。氏家純一は言う。日本がこの金融業界の騒乱に巻き込まれていないことには「満足すると同時に不満なのだ」と。さらに1990年代に襲いかかった不良貸付けという弾丸にショックを受け、「日本の銀行はアメリカの不動産融資の市場に投資する勇気がなかった。」と彼は言う。その結果、貨幣市場は落ち着いているが、日本はこの危機から無傷で脱出できない恐れがある。なぜなら、「もしアメリカの需要が減少し、ドルが弱くなったら、我々の輸出は打撃を受けるだろう」から。

こうして日本は無事で、世界的な金融大事件から自発的に身を守っているわけだが、その経済力は世界2位を誇りながらも、自身の成長を生み出してはいない。ここ数年 M&A の世界的な急増加が注目を集めたが、日本企業はその不在で際立った。「M&A に関して、もしアメリカ市場の成熟度が 100 ならば、日本は 30 である。遅れを取り戻すために我々にはあと 5~10 年必要だ。」M&A アドバイザリー会社 GCA の代表取締役パートナー佐山展生は説明する。「企業合併は、熟考の末の選択としてではなく常に義務として行われる。企業経営者たちは依然として、たとえそれが良いビジネスだとしても、彼らの役割は会社を買うことではないと考えている。」彼は続ける。もし彼らがこの冒険に身を投じることを選択するなら、「彼らは国内の会社を探すだろう。その方が簡単だからね。」フランスでは国家財源の約 27% にあたる海外への直接投資は、日本ではあまり奨励されず 5% しかない。知識交流に関して、彼らは依然として弱い。「我々のリサーチはアメリカのそれを上回っているが、国内総生産が示しているように実績では下回る。R&D(企業の開発研究部門)における人材のうち、自国人の割合はアメリカでは 50% にとどまるのに、日本では 99.9%だ。ここは友人間の小さな台所なのだ。」慶応大学の松谷教授は言う。「日本では移民が高いポストにつくことはない。また海外の大きな大学で日本人教授は稀である。日本はますます離れ小島になっていく。世界の他の国々と比べると、日本の力は衰えつつある。」現代日本研究所の所長、ロバート・デュジャリックは言う。また、世界的に評価の高い 15 の大規模団体には 4 名の中国人がいるものの、もはや日本人は存在しない。フォーブス誌が選ぶ億万長者トップ 20 には 3 名

のインド人が入っているが、日本人の名前はない。中国の巨大な影の下、自動車メーカーとして世界1位を誇るトヨタの成功は、ニューテクノロジーにおいて生じた遅れをカバーできていない。産業の競争において、日本は唯一中国の巨大な影から抜けだせる手段である付加価値を加えたサービスに十分な力を注いでいない。国内市場の規模は国民の高齢化もまた隠してくれはしない。したがって、「国内市場のみにおいても、出生率の低さは成長率の低さを意味する。人口が増えないのだから、販売総量は増やせない。ここでは価格の引き上げに関して考える必要がない。なぜなら臨時雇用の増加によって給与が下がっているからだ。」みずほ情報総研の主任エコノミスト中島敦は言う。したがって、もし日本が2002年に景気後退から抜け出したというなら、「デフレを考慮に入れると、このときからの成長率はたったの0.6%だ。」2030年からは激しい人口減少によって日本の成長率が毎年0.6~0.7%となるというのに、移民の受け入れに反対ではどこに突破口を見出すのか？日本人エリートは全員一致で、1人当たりの生産性を上げ、企業に新しい市場を開く自由貿易協定を増やすべきだと答える。発展の最中であるアジアは、すでにフィリピンとシンガポールと協定を結んでいる東京に関心を寄せている。しかし、韓国との間で進められた話し合いは農業問題で躓いた。これらの問題はまた威圧的な隣の中国との間では始まっていない。「日本人は日本にいて居心地よく感じている。彼らを外に向け、大学を開き、出る杭や主導者を励ます必要がある。」安倍晋三首相の元でイノベーション戦略を担当していた快活な70代、黒川清は勧める。彼が新たなチームの一員となるかどうかはまだ分からない。

フランス大使館、採算性の良い小企業

M.M

東京で洗練された銀座の街に住むということは、いつの時代でも夢である。高級宝飾店ティファニーグループは先日銀座店を売却した。売却先は証券会社ゴールドマン・サックスで、1坪あたり160万ドル(120万ユーロ)という桁外れの金額がついた(1坪=3.3平方メートル)。わずか4年前に購入した建物に2倍の値がついたのである。1200万人が住む東京の人口過密さと土地価格の高騰を逆手に取り、フランス大使館は異例の“官民パートナーシップ”に踏み切った。大使館が所有している25000m²の所有地は5億ユーロ前後の価値がある。それを有効に運用するため、大使館はその土地の一区画(4000m²)を50年間の契約で三井グループと野村リアルエステートと竹中工務店からなる企業連合に譲渡したのだ。彼らはそこに住居施設を建設し、その賃料を得ることになっている。その代わりに、この企業連合とADP(パリ空港建築)のリーダーも務めるフランス人建築家、ピエール=ミシェル・デルプウシュは新たな大使館を建設する。そこには現在東京中に散らばっているフランス大使館関係の機関(合計180名)が入る予定だ。

これは将来を展望すれば素晴らしいビジネスだ。なぜなら唯一の経済的な目的である事務所の賃料は年間60万ユーロに達する。その上、この企業連合は大使館の運営費を15年間支払うことになっている。工事は次の2月に始まる。そして理論上、この4000m²は50年後、更地となってフランスに返還

される。

世界最高の平均寿命に恵まれた日本は、かなり以前から高齢化を諦めて受け入れている。(写真の説明)

100歳以上の高齢者が30,000人住む国で、「老人医療の平和」がその証を求める

M.M(東京)

日本は高齢化の進む国民の管理について、しかるべき理由によって自らを先駆者だと見なしている。

2桁代の成長で日本は夢見心地である。といってもそれは100歳以上の老人の数の話だ。1963年から調査(この時点では153名だった)を始めた日本政府は、じわじわと巨大化しているこのクラブのメンバーが初めて3万人台という大台に乗ったこと、正確には32,295人に達したことを今月末発表した。年間13%の増加である。この成長率は今後さらに加速する見通しだ。世界でもっとも高い平均寿命を誇る国、日本はかなり前から高齢化を諦めて受け入れていた節がある。女性1人あたりの出生率が1.3人となり、出産適齢期にあたる若い女性の人数も急速に低下(25~39歳の女性の人数は2000年には1300万人だったが、2030年には800万人となる見込み)、さらに移民に対する嫌悪感も手伝って、日本は2005年から人口が減少し始めている。2030年からは毎年100万人の減少となるらしい。

手をこまねいて嘆き悲しんでいるわけではない。小泉内閣での少子化担当大臣、猪口邦子は国内外における「老人医療の平和」というコンセプトを掲げている。それは、老人、女性、障害者が最良の形で職業社会へ参加することによって来るべき労働力の不足を補う、という考え方で、社会の結束を高めるために必要なものだ。ダイナミックなこの前大臣は、最良の文化共有をもたらすであろう、「慎重な」移民政策というタブーにあたるテーマにもあえて言及している。また、彼女は防衛費の一部を実質上底のない井戸ともいえる、高齢化社会に喘ぐ社会的出費にあてることを提案している。「バターか武器か」という選択をせねばならなかった時代は終わり、今後は「薬か武器か」の間で決断しなければならないだろう。実際世の中では、フィリピン人の看護婦が働いている。これは介護が必要となる100歳以上の高齢者の世話のために日本が方向転換をし、外国人を採用し始めているということだ。フィリピンとの間に協定の結ばれた自由貿易(これが初めてだが)には労働力も含まれている。日本の歪んだ社会構造を支えるべく、何百人もの看護師と看護助手が日本にやってくることになるだろう。そしてそれに伴い、現在高齢者の世話に明け暮れている日本人女性エグゼクティブが解放される。もし日本がその扉を海外に向けておずおずと少し開けば、日本人女性は社会における予備軍となる。25~30歳の就業率はここ数年で飛躍的に増加しているが、女性の70%は第1子出産にともなって離職している。「日本のバイタリティを維持する唯一の方法は女性が働くことです。」猪口邦子は強く主張する。大臣の任期にある間、放課後に学校から出る時間を遅らせるための国家的プログラム(“放課後子どもプラン”)を開始

した。なぜなら「出産しても仕事を辞めない女性も子供の小学校入学に際して離職しがちであるから。」彼女は続ける。彼女は他の措置によっても少子化対策を強化した(出産費用の無料化、家族手当の創設)。そして 2006 年、25 年ぶりに出生率を上げることに成功する。しかし、昨年 60 歳以降の雇用を促進する「雇用安定」のための法律が可決されて以来、努力が集中するのは高齢化問題である。パソナのように、高齢者へ再就職を斡旋することを専門とする会社が花開いている。「地方の職業安定所はこれらの高齢者に駐車場の警備員を薦めるかもしれないけれど、我々は彼らの経験値を高く買います。とくに会計、人事、若い会社へのアドバイザーなどですね。」パソナの広報グループ長、根本恵介は言う。「若い経営者による高齢者雇用の最大の障害は心理的なものである。厚かましくも自分の父親と同年代の人を部下にしなければならないのだから。」

白髪まじりの力

総人口:1 億 2800 万人 2007 年 9 月末時点での 100 歳以上の人の人数:32,295 人

100 歳以上の高齢者のうちの女性の割合:85.7%

現在から 2050 年までの予想人口減少人数:3,700 万人 合計特殊出生率:1.3

1947 年生まれの人口:2,600 万人 2007 年生まれの人口:1,100 万人

2000 年の 25~39 歳女性の人数:1,300 万人 2030 年の 25~39 歳女性の人数:800 万人

現在の男性の平均寿命:78.3 歳 2045~2050 年の男性の平均寿命:84.1 歳

現在の女性の平均寿命:85.3 歳 2045~2050 年の女性の平均寿命:92.5 歳